

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第28期) 至 平成15年3月31日

株式会社 松屋フーズ

東京都練馬区下石神井4丁目1番7号

(431180)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第28期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 利夫
【本店の所在の場所】	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
【電話番号】	(03)3904-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 斎藤 道夫
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
【電話番号】	(03)3904-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 斎藤 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	-	-	-	43,919,390	50,725,228
経常利益(千円)	-	-	-	4,354,636	5,678,629
当期純利益(千円)	-	-	-	2,087,094	2,797,210
純資産額(千円)	-	-	-	23,906,216	26,207,818
総資産額(千円)	-	-	-	35,150,888	39,993,786
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	1,254.03	1,372.87
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	109.48	144.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	68.01	65.52
自己資本利益率(%)	-	-	-	8.73	11.16
株価収益率(倍)	-	-	-	18.36	14.54
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	4,701,836	8,514,371
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	5,401,234	9,709,004
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	879,185	1,431,909
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	2,813,174	3,056,326
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	- (-)	809 (3,053)	960 (3,342)

(注) 1. 平成14年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成15年3月期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	23,052,030	29,466,358	35,311,635	43,861,047	50,660,309
経常利益(千円)	2,332,225	4,011,158	4,559,321	4,191,052	5,712,433
当期純利益(千円)	980,369	2,034,530	2,106,111	2,003,735	2,893,867
資本金(千円)	1,277,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数(千株)	7,714	15,886	19,063	19,063	19,063
純資産額(千円)	8,159,370	20,813,345	22,276,162	23,737,661	26,146,196
総資産額(千円)	21,807,900	34,126,097	32,787,413	34,849,680	39,844,901
1株当たり純資産額(円)	1,057.63	1,310.12	1,168.50	1,245.19	1,370.23
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間配当額)(円)	24.00 (-)	24.00 (-)	27.00 (12.00)	24.00 (12.00)	27.00 (12.00)
1株当たり当期純利益(円)	127.08	140.48	110.48	105.11	150.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.4	61.00	67.94	68.11	65.62
自己資本利益率(%)	-	14.04	9.78	8.71	11.60
株価収益率(倍)	-	19.93	21.54	19.12	14.00
配当性向(%)	18.88	18.74	24.44	22.83	17.95
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	5,281,007	5,651,225	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	8,259,101	4,303,567	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	9,366,023	4,967,854	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	7,730,933	4,110,737	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	471 (1,494)	588 (1,803)	663 (2,320)	723 (3,015)	868 (3,294)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年3月期において、平成11年5月20日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割し、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式1.5株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 平成12年3月期において、平成11年12月13日を払込期日とする公募新株式2,000,000株を1株5,377円で発行し、発行済株式総数は、15,886,640株となりました。これによる資本組入額は5,378,000千円、資本準備金組入額は5,376,000千円であり、組入後資本金の額は6,655,932千円、組入後資本準備金の額は6,963,144千円となっております。

4. 平成13年3月期において、平成12年5月19日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割しております。また、平成12年8月1日付で、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

- 5 . 平成11年3月期の1株当たり配当額は、200店舗達成記念配当4円を含んでおります。平成13年3月期の1株当たり配当額は、東証一部指定記念配当3円を含んでおります。平成15年3月期の1株当たりの配当額は、500店舗達成記念配当3円を含んでおります。
- 6 . 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、平成12年3月期及び平成13年3月期については、権利行使期間が未到来のため、平成14年3月期及び平成15年3月期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 . 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 8 . 平成14年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 9 . 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

(1) 会社設立の事情

当社は、昭和41年6月16日に現代表取締役社長瓦葺利夫が東京都練馬区羽沢1丁目4番地に中華飯店「松屋」を個人経営で創業いたしました。昭和50年10月14日に、有限会社松屋商事を出資金1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立しましたが、昭和55年1月16日に有限会社から株式会社への会社組織の変更により、株式会社松屋商事を資本金1千1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立いたしました。同時に有限会社松屋商事から7店舗の営業と工場及び社員を引継いでおります。

(2) 事業内容の変遷

年月	事業の内容
昭和55年1月	株式会社松屋商事（現・㈱松屋フーズ）を資本金1千1百万円にて設立。
昭和59年6月	新業態ラーメン店として業務受託店田無柳麵店を東京都田無市（現・西東京市）に開店。
昭和60年12月	神奈川県に初の直営店舗として鶴見店を神奈川県横浜市鶴見区に開店。
昭和62年3月	事業拡大に伴い、本社を東京都杉並区下井草から現在の東京都練馬区下石神井4丁目に移転。
平成元年6月	会社のイメージアップを目的として株式会社松屋フーズに商号変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成8年10月	事業拡大に伴い、埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を開設。
平成10年3月	店舗総合メンテナンス、厨房機器販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・テイ・テイ（現・連結子会社）を設立。翌4月より事業を開始。
平成10年12月	店舗網拡大に伴う、人材育成の強化を目的として大阪府高槻市、神奈川県横浜市にトレーニングセンターを開設。 採用強化のために東京都新宿区に採用センターを開設。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年2月	ユニフォームのクリーニング、消耗品、包装材、容器等の販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・エル・エス（現・連結子会社）を設立。翌々4月より事業を開始。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。 人事関連業務、従業員採用を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・ピー・アイ（現・連結子会社）を設立。 教育研修、認定試験の企画運営、教育ツールの販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・エム・シー・エー（現・連結子会社）を設立。 立地開発、不動産管理を主たる業務とした全額出資子会社、松屋フーズ開発㈱（現・連結子会社）を設立。 3社とも翌4月より事業を開始。
平成13年4月	直営の新業態店としてチキン亭高円寺店を東京都杉並区に開店。 環境管理システムの国際規格、ISO14001の認証取得。
平成13年8月	店舗設計、施工管理、店舗工事を主たる業務とした全額出資子会社、松屋フーズ建設㈱（現・連結子会社）を設立。翌々10月より事業を開始。
平成13年12月	㈱エム・エル・エスが障害者雇用促進を目的とした特例子会社として池袋公共職業安定所より承認。
平成14年1月	中華人民共和国山東省に中国事務所を開設。
平成14年2月	事業拡大に伴い関西事務所を大阪府大阪市中央区南船場へ移転。
平成14年10月	品質管理システムの国際規格ISO9001の認証取得。
平成14年12月	中華人民共和国（青島市）に食材の調達・製造・加工を目的とした青島松屋有限公司を設立。
平成15年3月	優良フードサービス事業者表彰の「環境配慮部門」において農林水産大臣賞を授賞。

3【事業の内容】

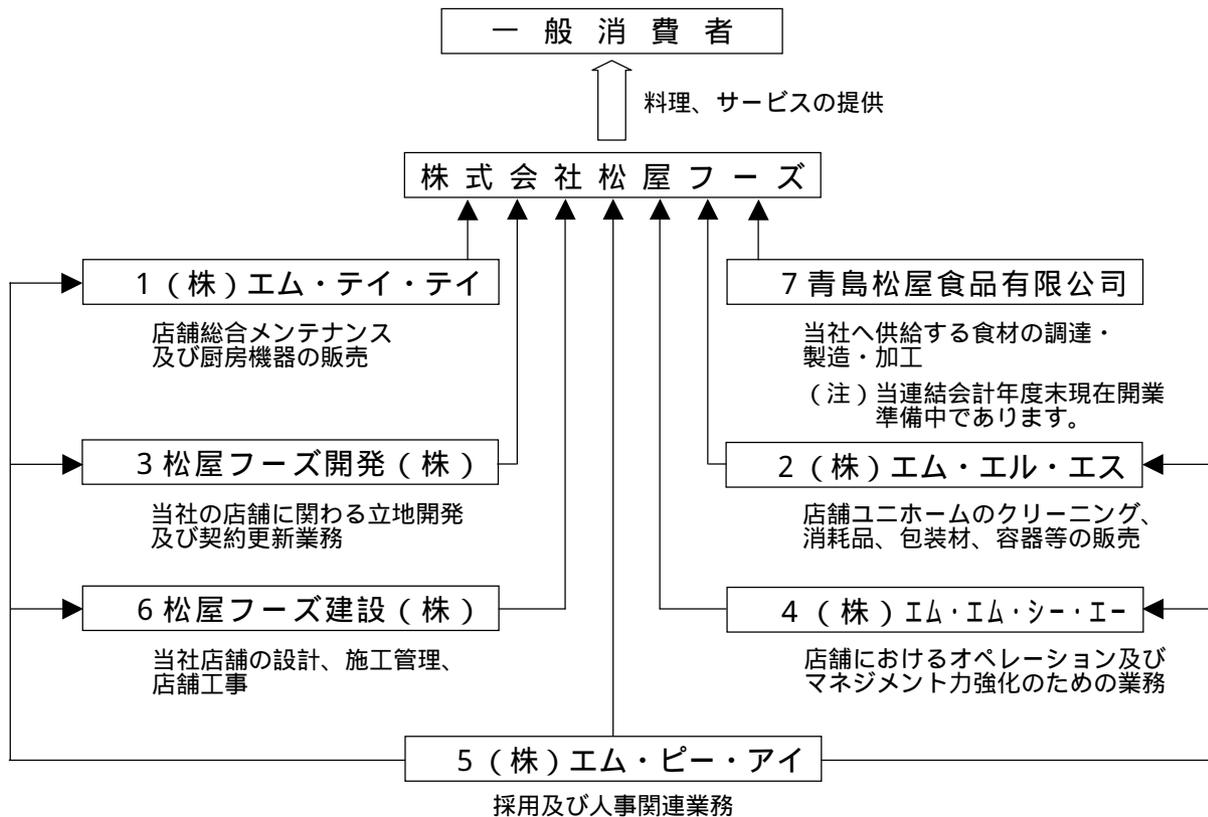
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社松屋フーズ）及び子会社7社により構成されており、牛めし、カレー及び各種焼肉定食を中心とした和食ファーストフード店の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は和食ファーストフード店「松屋」を首都圏及び関西・東海圏を中心に展開し、牛めし、カレー及び各種焼肉定食を一般消費者に販売しております。子会社株式会社エム・テイ・テイは、当社の店舗で使用する厨房機器・空調機などの総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行っております。子会社株式会社エム・エル・エスは、当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行っております。子会社松屋フーズ開発株式会社は、当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行っております。子会社株式会社エム・エム・シー・イーは、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務を行っております。子会社株式会社エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連業務を行っております。子会社松屋フーズ建設株式会社は、当社店舗の設計、施工管理、及び新店・改装に係る店舗工事を行っております。子会社青島松屋食品有限公司は、当社における食材の調達・製造・加工を中華人民共和国（青島市）で行うことを目的として、平成14年12月に設立し、当連結会計年度において開業準備中であります。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

1 子会社

(株)エム・テイ・テイは、当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行う100%出資子会社であります。

2 子会社

(株)エム・エル・エスは、当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行う100%出資子会社であります。

3 子会社

松屋フーズ開発(株)は、当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行う100%出資子会社であります。

4 子会社

㈱エム・エム・シー・エーは、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務を行う100%出資子会社であります。

5 子会社

㈱エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連業務を行う100%出資子会社であります。

6 子会社

松屋フーズ建設㈱は、当社店舗の設計、施工管理、及び新店・改装に関わる店舗工事を行う100%出資子会社であります。

7 子会社

青島松屋食品有限公司は、当社へ供給する食材の調達・製造・加工を行うことを目的として平成14年12月に設立した100%出資子会社であり、当連結会計年度末（平成15年3月31日）現在開業準備中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エム・テイ・テイ	東京都練馬区	90,000	厨房機器のメン テナンス業務及 び販売	100	当社の店舗で使用する厨房機 器・空調機の総合メンテナンス 業務及び厨房機器の販売を行っ ている。 役員の兼任 3名
株エム・エル・エス	埼玉県東松山市	90,000	クリーニング事 業及び消耗品等 の販売	100	当社の店舗で使用するユニ フォームのクリーニング事業及 び消耗品・包装材・容器等の販 売を行っている。 役員の兼任 3名
松屋フーズ開発株	東京都新宿区	50,000	立地開発及び契 約更新業務	100	当社の店舗に関わる立地開発及 び契約更新業務を行っている。 役員の兼任 3名
株エム・エム・ シー・エー	東京都練馬区	20,000	教育・研修業務 及び教育ツール などの販売	100	当社の店舗におけるオペレー ション及びマネジメント力強化 のための教育・研修業務、教育 ツールなどの販売、各種能力検 定試験の企画・運営業務を行っ ている。 役員の兼任 3名
株エム・ピー・アイ	東京都新宿区	30,000	人事関連事業	100	当社及びグループ会社に関する 採用及び人事関連業務を行って いる。 役員の兼任 3名
松屋フーズ建設株	東京都新宿区	50,000	店舗の設計・施 工管理及び店舗 工事	100	当社の店舗設計、施工管理、及 び新店・改装に関わる店舗工事 を行っている。 役員の兼任 3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別	従業員数(人)
外食事業	868 (3,294)
その他事業	92 (48)
合計	960 (3,342)

- (注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は()外数で記載しております。
2. その他事業の社員数のうち、73名は(株)松屋フーズからの受入出向者であります。
3. その他事業の社員数には、嘱託2名を含んでおります。
4. 従業員数が前期末に比較して151名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
868 (3,294)	29才5ヵ月	4年6ヵ月	4,286,300

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社では、社員のほか、パートタイマーを採用しており、平成15年3月末日現在約3,294名(1日8時間換算による月平均人数)を()内に記載しております。
3. 上記従業員数には契約社員9名、限定社員17名を含んでおります。
4. 上記従業員数には受け入れ出向者8名、嘱託2名、顧問1名を含んでおります。
5. 従業員数が前期末に比較して145名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。
6. 上記従業員数には子会社(株)エム・テイ・テイへの出向社員17名、(株)エム・エル・エスへの出向社員9名、(株)エム・ピー・アイへの出向社員14名、(株)エム・エム・シー・エーへの出向社員11名、松屋フーズ開発(株)への出向社員14名、松屋フーズ建設(株)への出向社員8名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 平成3年3月9日

名称 ゼンセン同盟松屋フーズユニオン

所属上部団体 ゼンセン同盟

労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

組合員数 871人(平成15年3月31日現在)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、景気の先行き不透明感や株価低迷などから減速局面にあり、企業の雇用削減及び給与の減少が続いていることなどから個人の可処分所得が低い水準で推移していることに加え、将来に対する不安感もあり、個人消費の低迷が続いております。

それらの経済状況や食の安全に対する関心の高まり、また、いわゆる「中食」を含めた競争の激化により、外食産業各社とも、軒並み既存店売上高の不振が続いている状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

まず、新規出店につきましては、直営店舗81店舗（牛めし定食店80店舗、チキン亭1店舗）を出店致しました。地域別では、今期初めて群馬県、茨城県、岡山県の3県に出店し、首都圏49店舗、東北・北関東・甲信越圏5店舗、東海圏13店舗、関西圏10店舗、中国・北九州圏4店舗の出店となっております。一方で、直営店7店舗につきましては撤退致しました。したがって、当連結会計年度末店舗数は522店舗（うちFC店11店舗）となりました。

また、新規出店を除く設備投資につきましては、老朽化した39店舗の店舗改装（全面改装1店舗、一部改装38店舗）を実施したほか、本社新社屋建設の為に土地購入、生産設備の充実を図るために嵐山工場の生産機器等増設、及び店舗のIT化推進（次世代の店舗システム「ディスプレイシステム」の導入）などに投資を行ってまいりました。

商品販売面では、「チキン唐揚げ丼」、「カレー&マーボ」、「チキンスパイシーカレー」、「チキン唐揚げカレー」、「夏野菜カレー」、「うまトマハンバーグ定食」、「牛タン定食」、「とん汁和定食」、「牛めし・とん汁セット」、「牛皿和定食」を新規メニューとして販売致しました。販売促進策としては「毎月うれしいカレーの日」と位置づけ、平成14年6、7、8月の3ヶ月にわたって各6日間、チキンスパイシーカレーを250円で販売したほか、「500店舗感謝ありがとうセール」として、期間限定で牛めし並を240円で、牛焼肉定食を500円で販売致しました。

また、今まで以上に安全で確かな品質の商品を安定的に供給するべく、組織変更を行い、品質保証部を立ち上げたほか、製造拠点である嵐山工場（及び一部本社部門）ではISO9001の取得に取り組み、平成14年10月には、正式に認証を取得致しました。また、ゴミ排出量の削減など地球環境にも配慮した事業活動を進めてまいりました結果、平成15年3月には優良フードサービス事業者表彰の「環境配慮部門」において、農林水産大臣賞を受賞致しました。

店舗運営面については、当連結会計年度よりゾーンマネージャー制を採り、地域特性を考慮しながら組織運営力を強化し、各従業員の教育に今まで以上に力を入れてまいりました。合わせてCS（顧客満足）推進キャンペーンとして、各店舗でオペレーションコンテストを実施し、さらにその中で最も店舗オペレーションの優れた従業員を集め、その技術を競う「接客・肉盛りグランドチャンピオン大会」を開催し、従業員各個人のオペレーションレベルの更なる向上・モチベーションアップを図り、より多くのお客様に満足していただけるよう努めてまいりました。また、昼のピークタイムなどに店頭でテイクアウト商品の販売を行ったり、地域イベントに出店するなどして、一層の販売促進及び知名度の向上に努めてまいりました。

さらに、人事制度面では、確定拠出年金（「日本版401K」）を平成14年10月より導入し、社員各個人の一層の自立を促し、「成果主義」の徹底を図ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は以下となりました。

まず、売上高は507億25百万円と前連結会計年度比15.5%の増収となりました。原価率につきましては、中国からの食材調達拡大、ショートプレートの市況の低下などにより食材の仕入価格が低下したことが大きな要因となり、前連結会計年度比1.9%改善され31.0%となりました。

利益面では、上記の原価率の低下が大きく貢献し、営業利益は前連結会計年度比31.3%アップの57億93百万円、経常利益は前連結会計年度比30.4%アップの56億78百万円となりました。

平成14年10月より「確定給付年金制度」から「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」へ移行したこと等に伴い、特別利益として2億17百万円を計上し、また、過年度役員退職慰労引当金5年償却の当連結会計年度分、店舗撤退損失、固定資産除却損等の特別損失を3億28百万円を計上致しまして、当期純利益は前期比

34.0%アップの27億97百万円となりました。

なお、当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、当連結会計年度末には30億56百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益55億67百万円（前連結会計年度比15億21百万円増）に対し、新規出店を主とする設備投資等を進めたことにより大部分が相殺されたためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は85億14百万円（前連結会計年度比81.1%増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が55億67百万円計上され、さらに減価償却費及びその他の償却費26億65百万円や建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用9億25百万円計上、たな卸資産の減少8億25百万円といった資金増加要因があった一方、法人税等の支払い21億65百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は97億9百万円（前連結会計年度比79.8%増）となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強・新社屋関連投資等の設備投資推進のため、建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出81億86百万円や契約仮勘定及び保証金敷金等の増加による支出14億円といった資金減少要因があった一方、契約仮勘定及び保証金敷金等の減少による収入2億2百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億31百万円（前連結会計年度は8億79百万円の使用）となりました。

これは長期借入れによる収入37億30百万円といった資金増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出17億15百万円、配当金の支払い4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握していません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場にて単一食材（主に、肉類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	3,959,428	110.9
野菜類	1,740,684	109.8
タレ・ソース類	1,725,471	82.9
その他	63,397	216.7
合計	7,488,982	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

形態別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
直営店売上		
牛めし定食店	49,461,415	97.5
チキン亭事業	356,551	0.7
ラーメン店	52,381	0.1
小計	49,870,348	98.3
外部販売売上		
食材売上	686,377	1.4
子会社売上	64,918	0.1
ロイヤルティ等収益	103,583	0.2
小計	854,880	1.7
合計	50,725,228	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

(株)エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等)	42,201千円
(株)エム・エル・エス(サブライ売上)	21,562千円
(株)エム・ピー・アイ(採用事業売上)	955千円
(株)エム・エム・シー・エー(研修事業売上)	200千円

直営店の地域別店舗売上高実績

地域	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	25,465,716	51.1	237
千葉県	4,085,825	8.2	39
埼玉県	4,009,615	8.0	44
神奈川県	6,043,266	12.1	58
茨城県	117,257	0.2	4
群馬県	35,083	0.1	1
大阪府	3,851,716	7.7	46
兵庫県	1,278,980	2.6	16
愛知県	2,524,741	5.1	32
京都府	789,610	1.6	10
静岡県	485,914	1.0	8
岐阜県	154,985	0.3	2
滋賀県	93,749	0.2	1
奈良県	231,254	0.4	2
和歌山県	143,969	0.3	2
三重県	279,055	0.5	3
岡山県	86,375	0.2	2
福岡県	193,230	0.4	4
合計	49,870,348	100.0	511

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地域	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	733,933	65.1	7
神奈川県	279,253	24.8	2
兵庫県	41,362	3.7	1
大阪府	72,415	6.4	1
合計	1,126,964	100.0	11

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

現在、外食産業各社は、個人消費の低迷や低価格競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。このような状況を当社グループは「企業規模拡大の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、平成19年を目標に1,000店舗体制の確立を目指しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

新規出店の推進

生産・物流体制の強化

収益性の向上

食の「安全・安心」への取り組み、及び環境問題への対応

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

上記の当面の対処すべき課題への対処方針、及び具体的な取組状況等につきましては、以下のとおりです。

新規出店の推進

1,000店舗体制にむけて、新規出店を推進してまいります。このために自社で開発したGIS (Geographic Information System、地図情報システム) を活用し、出店余地の把握、売上予測精度の向上といった立地開発能力を高め、新規出店地域の拡大を図ってまいります。また、「チキン亭」等の新業態店舗を、主力業態の牛めし定食店「松屋」に続く新たな業態として確立し、チェーン展開を進めてまいります。

生産・物流体制の強化

1,000店舗体制に対応するため国内の工場設備増強を進めるとともに、中国青島工場建設を推進して生産体制強化を図ってまいります。これに伴う店舗数の増加や出店地域の拡大に対応するため、ロジスティクスシステムの再構築を行い、物流体制の整備とそれにかかるコスト削減を進めてまいります。

収益性の向上

原価率の低減を図るため、中国青島工場稼動にともなう輸入品増加も含めて食材の開発輸入拡大を進めてまいります。同時に、低原価のメニュー開発を引き続き推進してまいります。また、販売管理費並びに人件費についても低減をはかるため、店舗のパート・アルバイトの比率を高めるほか、店舗イノベーションとして厨房機器の省力化を進め、さらに一層のIT化と業務の効率化・合理化を推進し、収益性向上を目指してまいります。

食の「安全・安心」への取り組み、及び環境問題への対応

品質マネジメントシステムであるISO9001の運用を徹底し、合わせてトレーサビリティシステムを構築し運用していくことで、お客様に常に安全・安心な商品を提供してまいります。また、ISO14001認証取得企業として地球環境に配慮した企業活動を推進し、お客様からも、株主からもより評価される企業を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

項目	タイプ	タイプ
(1) フランチャイジーとの加盟契約		
(イ) 契約の名称	牛めし松屋フランチャイズ契約	松屋フランチャイズ加盟契約
(ロ) 契約の本旨	本部の許諾による牛めし定食店経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。	松屋フランチャイズチェーンのもと、顧客の欲求に真摯に応えることを通じて、地域及び社会に貢献する。この目的の達成の為に、相互の信頼関係を維持するための契約。
(ハ) 契約の期間	契約締結日より5年	開店日より5年
(ニ) 契約の更新	契約期間満了の120日前までに契約更新の意思表示を行い、新たに契約を締結する。	契約期間満了の6ヶ月前までに契約更新の意思表示を行い、契約を締結する。
(ホ) 登録商標、マークの使用、ノウハウの提供に関する事項	本部は加盟者との契約が存続する間は、本部が開発し所有している商標、サービスマーク、ロゴタイプ、意匠等の標章を使用することを許可する。また、加盟者に対し、店舗のデザイン、レイアウト、看板並びに品質管理、販売方法、サービス技術など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。	同左
(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項		
加盟金	一律 150万円	一律 100万円
預託保証金	一律 75万円	一律 100万円
ロイヤルティ	売上高の 5%相当額	総売上高の 3%相当額
広告分担金	売上高の 1%相当額	総売上高の 1%相当額

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、店舗数の拡大と生産設備の増強を中心に設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額（敷金、保証金を含む）は、約85億円でありその主なものは次のとおりであります。なお上記金額には次の費用性資産への投資額が含まれております。

(1) 新規店舗開設時の小額厨房機器等 233百万円

(2) 店舗リニューアル時の小額厨房機器等 6百万円

新規店舗開設は、首都圏49店、東海圏13店、関西圏10店、東北・北関東・甲信越圏5店、中国・北九州圏4店であり、当連結会計年度中の新店81店舗を約3,718百万円で開設いたしました。

既存店リニューアル等は老朽化した1店舗の全面改装及び38店舗の一部改装による店舗改修等を約669百万円を実施しております。

また、生産設備等の増強のため設備投資約703百万円を実施しております。

設備の内容	投資金額
新規店舗開設	3,718百万円
既存店リニューアル等	669
嵐山工場生産設備	703
その他設備	128
本社新社屋の土地	3,304

2【主要な設備の状況】

当社グループは、牛めし定食店を中心にチキン亭事業、ラーメン店・焼肉店の多店舗経営を主たる事業とし、首都圏、関西圏、東海圏、中国・北九州圏及び東北・北関東・甲信越圏を中心に18都道府県に511の直営店舗を運営しております。

また、食材の供給部門として埼玉県嵐山町に製造工場を有し、店舗備品類の供給部門としての物流センターを大阪地区及び九州地区に設けております。

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積 [㎡] (賃借土地 面積 [㎡])	その他 (千円)	合計 (千円)	
江古田店他236店 東京都	外食事業	店舗設備	2,868,307	-	300,829 230 (1,646)	862,164	4,031,302	293 (1,503)
西船橋店他38店 千葉県	外食事業	店舗設備	494,549	-	- - (-)	146,687	641,237	31 (277)
上福岡店他43店 埼玉県	外食事業	店舗設備	528,365	-	- - (531)	155,685	684,050	41 (297)
鶴見店他57店 神奈川県	外食事業	店舗設備	644,214	-	- - (-)	202,650	846,865	62 (373)
水戸駅前店他3店 茨城県	外食事業	店舗設備	141,520	-	- - (1,733)	25,625	167,146	8 (29)
高崎江木町店 群馬県	外食事業	店舗設備	33,452	-	- - (1,270)	5,436	38,888	2 (7)
岸和田店他45店 大阪府	外食事業	店舗設備	508,205	-	- - (115)	148,085	656,290	61 (230)
尼崎店他15店 兵庫県	外食事業	店舗設備	258,680	-	- - (1,211)	66,199	324,880	20 (84)
錦店他31店 愛知県	外食事業	店舗設備	675,724	-	- - (9,273)	116,465	792,190	47 (167)
京都三条店他9店 京都府	外食事業	店舗設備	115,104	-	- - (-)	38,852	153,957	10 (52)
神立店他7店 静岡県	外食事業	店舗設備	119,157	-	- - (-)	37,090	156,247	12 (48)
岐阜鏡島店他1店 岐阜県	外食事業	店舗設備	16,899	-	- - (-)	4,770	21,670	2 (10)
草津店 滋賀県	外食事業	店舗設備	8,376	-	- - (-)	2,791	11,167	1 (5)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地 面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
天理PA店他1店 奈良県	外食事業	店舗設備	57,932	-	- - (640)	10,380	68,312	5 (15)
紀ノ川大橋店他1店 和歌山県	外食事業	店舗設備	19,787	-	- - (-)	6,090	25,878	2 (8)
四日市日永店他2店 三重県	外食事業	店舗設備	80,416	-	- - (1,598)	10,062	90,478	5 (16)
岡山駅西口店他1店 岡山県	外食事業	店舗設備	29,429	-	- - (-)	12,038	41,467	2 (13)
博多駅前店他3店 福岡県	外食事業	店舗設備	67,119	-	- - (-)	20,734	87,853	4 (28)
嵐山工場 埼玉県嵐山町	外食事業	生産設備	1,439,565	840,608	843,474 13,944 (-)	100,794	3,224,443	84 (125)
高槻物流センター 大阪府高槻市	外食事業	物流設備	55,410	7,579	1,010,210 6,518 (-)	1,750	1,074,951	6 (3)
九州物流センター 福岡県福岡市	外食事業	物流設備	3,962	61	- - (-)	2,082	6,107	1 (1)
東松山 埼玉県東松山市	(株)MLS	賃貸資産	92,579	3,501	603,556 5,843 (-)	-	699,637	- (-)
本社及び事務所等 東京都練馬区	外食事業	統括業務設備	269,138	14,982	4,042,492 2,275 (-)	88,431	4,415,044	169 (3)

(注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価格であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本表中、土地の()内は賃借中の土地面積であり、外数であります。

3. 本表中、従業員数の()内はパートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。

4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。

5. リース契約による貸借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)
コンピュータ関連機器(システム関連)	2セット	3~5
通信機器(インターネット関連)	1セット	4
事務用機器(複写機等)	2セット	4~5
店舗業務用機器(店舗設備)	2セット	5~7
車両運搬具(車両)	11台	3~5

上記に係るリース料は年間16,846千円、リース契約の残高は34,551千円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地 面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エム・ティ・テ イ	本社 東京都	メンテナ ンス事業	統括業務設 備	17,573	3,043	84,513 289 (-)	1,396	106,527	21 (1)
(株)エム・エル・エ ス	本社 埼玉県	クリーニ ング事業 卸売事業	クリーニ ング設備	-	17,473	- (-)	1,544	19,018	17 (36)
(株)エム・ピー・ア イ	本社 東京都	人事関連事 業	統括業務設 備	2,303	-	- (-)	3,353	5,657	15 (9)
(株)エム・エム・ シー・エー	本社 東京都	教育関連事 業	統括業務設 備	334	-	- (-)	704	1,039	11 (-)
松屋フーズ開発(株)	本社 東京都	立地開発関 連事業	統括業務設 備	230	-	- (-)	705	936	15 (-)
松屋フーズ建設(株)	本社 東京都	店舗建設関 連事業	統括業務設 備	1,191	-	- (-)	2,157	3,348	13 (2)

- (注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価格であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本表中、土地の()内は賃借中の土地面積であり、外数であります。
3. 本表中、従業員数の()内は、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。
4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 平成15年3月31日現在実施中及び計画中のものは、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱松屋フーズ	新設店舗 (国内)	新規店舗開設 (120店)	5,975	156	自己資金及 び借入金	平成15年4月	平成16年3月	約2,400席
㈱松屋フーズ	新本社 (東京都武蔵野市)	新本社屋建設	635	-	自己資金	平成15年4月	平成18年3月	本社機能 充実
㈱松屋フーズ	本社他 (東京都練馬区他)	コンピュータシス テム関連設備及び 通信設備	192	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	合理化、 効率化
㈱松屋フーズ	工場 (埼玉県嵐山町他)	生産設備増強・野 菜加工工場用土地 取得	1,982	10	自己資金及 び借入金	平成15年4月	平成16年3月	生産能力 増強
青島松屋食品 有限公司	工場 (中華人民共和国青 島市)	工場建設	1,275	-	自己資金	平成15年10月	平成16年12月	生産能力 増強

(ロ) 重要な改修

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱松屋フーズ	既存店舗 (国内)	既存店舗の改修及 び省力化厨房機器 等導入	677	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	既存店舗 活性化

(注) 1. 今後の所要資金10,571百万円は、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

2. 既支払額166百万円の内訳は、契約仮勘定142百万円と建設仮勘定23百万円であります。

3. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

4. 青島松屋食品有限公司は、当社へ供給する食材の調達・製造・加工を行うことを目的として平成14年12月に設立した100%出資子会社であり、当連結会計年度末(平成15年3月31日)現在開業準備中であり
ます。

(2) 今後の出店計画

(イ) 月別

	15/4	5	6	7	8	9	10	11	12	16/1	2	3	合計
牛めし定食店(店舗数)	2	7	8	6	7	7	14	13	12	9	12	13	110
チキン亭(店舗数)	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	10
計	2	7	8	6	7	7	14	15	14	11	14	15	120

(注) 全て直営店舗であります。

(ロ) 地域別

	牛めし定食店	チキン亭	計
首都圏	45	10	55
東海圏	15	0	15
関西圏	15	0	15
中国・北九州圏	8	0	8
東北・北関東・甲信越圏	27	0	27
計	110	10	120

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	426,600	426,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,074	5,074
新株予約権の行使期間	自 平成13年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成13年7月1日 至 平成16年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 5,074円 資本組入額 2,537円	発行価額 5,074円 資本組入額 2,537円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、従業員、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、付与の目的上対象者に権利行使させることが相当でない事由が生じた場合、対象者は権利行使することができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、従業員、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、付与の目的上対象者に権利行使させることが相当でない事由が生じた場合、対象者は権利行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

平成12年 6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,200	196,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,193	3,193
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 3,193円 資本組入額 1,597円	発行価額 3,193円 資本組入額 1,597円
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

平成13年 6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年 5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,668	2,668
新株予約権の行使期間	自 平成15年 7月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成15年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 2,668円 資本組入額 1,334円	発行価額 2,668円 資本組入額 1,334円
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	573	573
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,300	57,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,617	2,617
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,617円 資本組入額 1,309円	発行価格 2,617円 資本組入額 1,309円
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年5月20日 (注)1	1,542,960	9,257,760	-	1,277,932	-	1,587,144
平成11年11月19日 (注)2	4,628,880	13,886,640	-	1,277,932	-	1,587,144
平成11年12月14日 (注)3	2,000,000	15,886,640	5,378,000	6,655,932	5,376,000	6,963,144
平成12年5月19日 (注)4	3,177,328	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

- (注) 1. 株式分割 1:1.2
 2. 株式分割 1:1.5
 3. 一般募集(ブックビルディング方式)
 発行価額 5,377円
 資本組入額 2,689円
 払込金総額 11,406,000千円
 4. 株式分割 1:1.2

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	56	15	124	32	1	9,163	9,390	-
所有株式数（単元）	-	47,571	361	29,553	4,911	1	108,053	190,449	19,068
所有株式数の割合（％）	-	24.98	0.19	15.52	2.58	0.00	56.73	100	-

（注）1．自己株式1,808株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ25単元及び60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
瓦葺 利夫	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	63,988	33.56
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	27,724	14.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,515	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,819	4.10
瓦葺 一利	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	7,535	3.95
瓦葺 香	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	6,493	3.41
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,026	2.11
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,406	1.79
包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社委託者株式会社三井住友銀行	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	3,110	1.63
計		138,801	72.80

（注）1．大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,346百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,423百株

UFJ信託銀行株式会社 2,920百株

2．「包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社委託者株式会社三井住友銀行」の持分数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を保留しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,043,100	190,431	-
単元未満株式	普通株式 19,068	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,431	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,500株含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号	1,800	-	1,800	0.01
計	-	1,800	-	1,800	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成11年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成11年6月29日第24期定時株主総会終結時に在任する取締役社長を除く取締役及び同日現在在籍する当社の従業員(当社人事制度における「経営基幹職」の資格のあるもの)に対して付与することを、平成11年6月29日の第24期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	248,000
新株予約権の行使による発行価額	(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 発行価額は1,840円(平成11年5月21日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ日本証券業協会が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成12年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成12年6月28日第25期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日現在在籍する当社の従業員に対して付与することを、平成12年6月28日の第25期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 従業員 300名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	209,700
新株予約権の行使による発行価額	(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 発行価額は3,100円(平成12年5月11日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ東京証券取引所が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成13年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成13年6月27日第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日現在在籍する当社の従業員に対して付与することを、平成13年6月27日の第26期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 136名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	44,600
新株予約権の行使による発行価額	(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 発行価額は2,590円(平成13年5月10日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ東京証券取引所が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第27期定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 168名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	59,900
新株予約権の行使による発行価額	(注)1, 2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注)1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,540円(平成14年5月24日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日第28期定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 154名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	55,800
新株予約権の行使による発行価額	(注)1, 2
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ・対象者又は前項但書により当社取締役又は従業員の地位を喪失後においても新株予約権を有する者が死亡した場合、その者は一切の新株予約権を喪失し、その者の相続人においてもこれを行使できない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、取締役会の承認を要する。

(注)1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,165円(平成15年5月23日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては、基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第28期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円00銭の中間配当を実施し、期末配当は500店舗達成記念配当3円00銭と併せて1株当たり15円00銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、第28期の当社の配当性向は17.95%となりました。

内部留保資金につきましては、新規店舗開設の設備投資等に充当し、今後の店舗網拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第28期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月25日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,820 1,820	7,690 6,300 2,800	3,380	2,870	2,670
最低(円)	971 1,430	1,650 4,530 2,455	1,351	1,900	1,995

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年12月14日より東京証券取引所市場第二部、平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,535	2,500	2,480	2,440	2,350	2,270
最低(円)	2,390	2,305	2,240	2,270	2,250	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		瓦葺 利夫	昭和16年5月5日生	昭和41年6月 中華飯店「松屋」開業 昭和43年6月 牛めし焼肉定食「松屋」開店 昭和50年10月 有限会社松屋商事設立 代表取締役社長 昭和55年1月 株式会社松屋商事に会社組織を変更 代表取締役社長 昭和56年3月 株式会社松屋食品設立 代表取締役社長 昭和63年4月 株式会社松屋商事(平成元年6月商号変更により株式会社松屋フーズとする)と株式会社松屋食品との合併により株式会社松屋商事(現株式会社松屋フーズ) 代表取締役社長(現任) 平成10年3月 株式会社エム・テイ・テイ 代表取締役社長(現任) 平成10年10月 当社代表取締役社長兼商品開発室長 平成12年2月 株式会社エム・エル・エス 代表取締役社長(現任) 平成12年4月 当社代表取締役社長兼商品開発部長 平成13年3月 松屋フーズ開発株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社エム・エム・シー・エー 代表取締役社長(現任) 株式会社エム・ピー・アイ 代表取締役社長(現任) 平成13年4月 当社代表取締役社長兼商品本部長 平成13年8月 松屋フーズ建設株式会社 代表取締役社長(現任) 平成14年12月 青島松屋食品有限公司董事長(現任)	63,988

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
専務取締役	経営開発本部長兼人事人材開発部長・財務部長	斉木 兼芳	昭和19年4月22日生	<p>平成7年3月 商工組合中央金庫国際部長</p> <p>平成9年9月 当社入社監査室室長待遇</p> <p>平成11年5月 当社営業企画部長</p> <p>平成11年6月 当社取締役営業企画部長</p> <p>平成11年7月 当社取締役人事部長</p> <p>平成12年6月 当社常務取締役人事人材開発部長兼総務部長</p> <p>平成13年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事人材開発部長・総務部長</p> <p>平成13年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事人材開発部長・総務部長・経理部長・監査部長</p> <p>平成13年10月 当社常務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・総務部長・経理部長・監査部長</p> <p>平成14年6月 当社専務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・経理部長</p> <p>平成15年3月 当社専務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・財務部長(現任)</p>	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業本部長兼 営業推進企画 部長	小松崎 克弘	昭和30年7月13日生	昭和50年4月 牛めし焼肉定食『松屋』入 社 昭和50年10月 有限会社松屋商事入社 昭和55年1月 当社入社 経理部長 昭和63年4月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役店舗開発部長 平成8年4月 当社取締役商品部長 平成10年10月 当社取締役嵐山工場長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長 兼営業一部長・営業四部長 平成14年4月 当社常務取締役営業本部長 兼営業推進企画部長・営業 四部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 兼営業推進企画部長(現 任)	260
常務取締役	商品本部長兼 ・商品部長	黒木 幹生	昭和32年12月27日生	昭和55年8月 当社入社 平成6年4月 当社商品部長 平成8年4月 当社経営企画室長 平成11年7月 当社経営企画室長兼監査室 長 平成12年6月 当社取締役経営企画室長兼 監査部長 平成13年6月 当社取締役嵐山工場長 平成14年6月 当社取締役嵐山工場長兼商 品部長 平成14年6月 当社常務取締役商品本部長 兼嵐山工場長・商品部長 平成15年1月 当社常務取締役商品本部長 兼商品部長(現任)	152
取締役	営業一部長	馬目 瑞雄	昭和31年1月6日生	昭和53年5月 有限会社松屋商事入社 昭和55年1月 当社入社 平成6年4月 当社営業部長 平成7年4月 当社経理部長 平成9年4月 当社営業三部長 平成12年6月 当社取締役営業三部長 平成12年10月 当社取締役営業三部長兼四 部長 平成13年6月 当社取締役営業二部長 平成14年4月 当社取締役営業一部長(現 任)	177

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		新堀 順一	昭和14年4月1日生	昭和63年11月 株式会社三井銀行武蔵関支店長 平成3年12月 当社入社 人材開発部長待遇 平成4年10月 当社営業企画部長待遇 平成5年6月 当社取締役営業企画部長 平成7年4月 当社常務取締役営業一部長 平成8年4月 当社常務取締役店舗開発部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗開発部長 平成13年4月 当社専務取締役店舗開発本部長 平成14年8月 当社専務取締役店舗開発本部長兼店舗開発企画部長 平成14年12月 当社専務取締役店舗開発本部長 平成15年4月 当社専務取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	40
監査役 (非常勤)		藤ノ木 清	昭和23年2月15日生	平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所長 平成7年7月 監査法人ブレインワーク代表社員 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
監査役 (非常勤)		濱 洲	昭和17年1月15日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年6月 東京産業株式会社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					64,642

(注) 監査役藤ノ木清及び監査役濱洲は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,929,174		6,228,326	
2.売掛金		14,846		20,880	
3.たな卸資産		1,554,800		726,941	
4.繰延税金資産		265,007		452,058	
5.その他		510,214		513,934	
流動資産合計		8,274,042	23.5	7,942,141	19.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	13,748,030		15,910,824	
減価償却累計額		6,048,743	7,699,287	7,361,290	8,549,533
(2)機械装置及び運搬具		1,437,814		1,823,312	
減価償却累計額		755,937	681,876	936,061	887,250
(3)工具器具備品		3,805,618		4,613,784	
減価償却累計額		2,054,265	1,751,352	2,539,049	2,074,735
(4)土地	2		3,580,129		6,885,077
(5)建設仮勘定			8,415		25,326
有形固定資産合計			13,721,061		18,421,922
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			97,590		98,286
(2)その他			17,128		17,639
無形固定資産合計			114,719		115,926
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		42,990		241,651
(2)保証金・敷金	2		10,702,864		11,424,123
(3)長期前払費用			1,096,928		1,038,425
(4)契約仮勘定			387,098		187,838
(5)繰延税金資産			425,096		341,774

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(6) その他			405,743		297,653
貸倒引当金			19,656		17,672
投資その他の資産合計			13,041,065	37.1	13,513,795
固定資産合計			26,876,845	76.5	32,051,644
資産合計			35,150,888	100.0	39,993,786
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			1,284,088		1,123,293
2. 一年以内返済予定長期 借入金	2		1,423,809		1,663,022
3. 未払金			1,935,619		1,546,129
4. 未払法人税等			1,111,696		1,822,491
5. 賞与引当金			508,706		673,870
6. その他			315,799		695,039
流動負債合計			6,579,719	18.7	7,523,845
固定負債					
1. 長期借入金	2		3,880,777		5,656,555
2. 退職給付引当金			329,970		-
3. 役員退職慰労引当金			322,863		450,660
4. その他			131,342		154,908
固定負債合計			4,664,952	13.3	6,262,123
負債合計			11,244,672	32.0	13,785,968
(資本の部)					
資本金			6,655,932	18.9	-
資本準備金			6,963,144	19.8	-
連結剰余金			10,295,646	29.3	-
その他有価証券評価差額 金			7,469	0.0	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
自己株式			1,037	0.0		-	-
資本合計			23,906,216	68.0		-	-
資本金	3		-	-		6,655,932	16.6
資本剰余金			-	-		6,963,144	17.4
利益剰余金			-	-		12,597,461	31.5
その他有価証券評価差額 金			-	-		4,547	0.0
自己株式	4		-	-		4,172	0.0
資本合計			-	-		26,207,818	65.5
負債及び資本合計			35,150,888	100.0		39,993,786	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			43,919,390	100.0		50,725,228	100.0
売上原価			14,470,337	32.9		15,741,015	31.0
売上総利益			29,449,052	67.1		34,984,213	69.0
販売費及び一般管理費	1		25,038,203	57.0		29,190,710	57.6
営業利益			4,410,849	10.1		5,793,502	11.4
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		11,461			14,348		
2. 賃貸収入		98,952			134,735		
3. その他		61,155	171,569	0.3	68,934	218,017	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		100,980			115,431		
2. 賃貸費用		100,904			202,325		
3. その他		25,897	227,782	0.5	15,133	332,891	0.6
経常利益			4,354,636	9.9		5,678,629	11.2
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			2,000		
2. 固定資産売却益		1,105			-		
3. 貸倒引当金戻入益		1,273			1,984		
4. 退職年金終了益		-	2,378	0.0	213,107	217,091	0.4
特別損失							
1. 店舗撤退損失	2	76,237			79,114		
2. 固定資産除却損	3	97,372			48,733		
3. 役員退職金		-			34,917		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入		106,520			100,520		
5. その他	4	30,577	310,707	0.7	64,923	328,208	0.6
税金等調整前当期純利益			4,046,308	9.2		5,567,512	11.0
法人税、住民税及び事業税		2,213,183			2,876,408		
法人税等調整額		253,970	1,959,213	4.4	106,105	2,770,302	5.5
当期純利益			2,087,094	4.8		2,797,210	5.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			8,666,379		-
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社増加による 剰余金増加高		91,195	91,195	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		514,723		-	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		34,300 (1,850)	549,023	- (-)	-
当期純利益			2,087,094		-
連結剰余金期末残高			10,295,646		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	6,963,144	6,963,144
資本剰余金期末残高			-		6,963,144
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	10,295,646	10,295,646
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		2,797,210	
2. 連結子会社合併による 増加		-	-	23	2,797,233
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		457,518	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		- (-)	-	37,900 (1,300)	495,418
利益剰余金期末残高			-		12,597,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,046,308	5,567,512
減価償却費及びその他の償却費		2,297,257	2,665,717
賞与引当金の増加額		60,354	165,163
役員退職慰労引当金の増加額		183,970	127,797
退職給付引当金の増減額(減少:)		61,962	329,970
受取利息及び受取配当金		11,461	14,348
支払利息		100,980	115,431
有形固定資産除売却損		97,372	48,733
店舗撤退損失		69,610	77,879
投資有価証券評価損		15,117	21,450
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用		1,231,930	925,250
売上債権の増減額(増加:)		19,686	892
たな卸資産の増減額(増加:)		1,113,968	825,822
仕入債務の増減額(減少:)		437,655	162,318
未払消費税の増減額(減少:)		98,756	359,010
役員賞与の支払額		34,300	37,900
その他		67,869	325,714
小計		7,431,590	10,680,054
法人税等の支払額		2,729,753	2,165,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,701,836	8,514,371

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出		1,127,000	61,000
定期預金の減少による収入		1,576,000	5,000
有価証券の償還及び売却による収入		105,379	-
子会社株式の取得による支出		-	215,390
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出		3,622,543	8,186,741
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出		2,353,944	1,400,487
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入		125,888	202,064
貸付金の増減額(増加:)		36,194	22,129
利息及び配当金の受取額		8,666	2,886
その他		77,485	77,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,401,234	9,709,004
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,530,000	3,730,000
長期借入金の返済による支出		1,791,419	1,715,009
自己株式の売却による収入		959	-
自己株式の取得による支出		1,555	3,135
利息の支払額		102,447	122,427
親会社による配当金の支払額		514,723	457,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		879,185	1,431,909

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,578,583	237,275
現金及び現金同等物の期首残高		4,391,758	2,813,174
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	5,876
現金及び現金同等物の期末残高		2,813,174	3,056,326

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)エム・テイ・テイ (株)エム・エル・エス (株)エム・ピー・アイ (株)エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発(株) 松屋フーズ建設(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)エム・テイ・テイ (株)エム・エル・エス (株)エム・ピー・アイ (株)エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発(株) 松屋フーズ建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 1社 青島松屋食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、開業準備中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋食品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 - (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～30年	工具器具備品	2～15年	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	3～30年													
工具器具備品	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～30年													
工具器具備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月より「確定給付年金制度」から「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、213,107千円を特別利益に計上しております。</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(532,600千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(502,600千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>当連結会計年度において連結調整勘定は発生しておりませんので該当はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (千円) 投資有価証券 215,390
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物及び構築物 918,456	建物及び構築物 861,727
土地 2,900,219	土地 2,900,219
保証金・敷金 951,033	保証金・敷金 882,447
計 4,769,710	計 4,644,394
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
一年以内返済予定長期借入金 1,108,268	一年以内返済予定長期借入金 1,373,622
長期借入金 3,132,407	長期借入金 4,569,405
計 4,240,675	計 5,943,027
3	3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,063,968株であります。
4	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,808株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
社員給与 2,689,458	社員給与 3,323,400
雑給 8,262,416	雑給 9,659,502
役員退職慰労引当金繰入 78,350	役員退職慰労引当金繰入 46,500
賞与引当金繰入 474,977	賞与引当金繰入 628,748
水道光熱費 1,657,041	水道光熱費 1,964,740
減価償却費 1,551,751	減価償却費 1,912,482
地代家賃 3,761,042	地代家賃 4,610,206
2 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。	2 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物及び構築物 46,519	建物及び構築物 48,872
工具器具備品 4,971	工具器具備品 8,914
保証金一括償却 16,623	保証金一括償却 20,092
撤去費用 8,122	撤去費用 1,235
計 76,237	計 79,114
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物及び構築物 72,202	建物及び構築物 18,392
機械装置及び運搬具 2,971	機械装置及び運搬具 1,217
工具器具備品 22,198	工具器具備品 25,468
計 97,372	建設仮勘定 3,655
	計 48,733
4 その他の内訳は次のとおりであります。	4 その他の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
投資有価証券評価損 15,117	投資有価証券評価損 21,450
投資有価証券売却損 4,770	保証金償却 22,451
会員権評価損 8,287	保険解約損 21,021
貸倒引当金繰入 2,402	計 64,923
計 30,577	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,929,174</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,116,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,813,174</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金65,002千円が含まれております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	5,929,174	1	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,116,000			2,813,174		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,228,326</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,172,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,056,326</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金40,006千円が含まれております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	6,228,326	1	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,172,000			3,056,326	
現金及び預金勘定	5,929,174	1																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,116,000																		
	2,813,174																		
現金及び預金勘定	6,228,326	1																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,172,000																		
	3,056,326																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 358,095千円	取得価額相当額 61,908千円
減価償却累計額相当額 292,184	減価償却累計額相当額 47,621
期末残高相当額 65,911	期末残高相当額 14,287
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 51,624千円	1年以内 12,381千円
1年超 14,287	1年超 1,905
合計 65,911	合計 14,287
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 77,325千円	支払リース料 51,624千円
減価償却費相当額 77,325	減価償却費相当額 51,624
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,658	5,480	821	700	1,429	729
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,658	5,480	821	700	1,429	729
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,065	18,518	1,547	14,652	11,405	3,247
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	31,144	18,991	12,152	18,487	13,426	5,061
	小計	51,209	37,509	13,699	33,140	24,832	8,308
	合計	55,868	42,990	12,878	33,840	26,261	7,578

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い前連結会計年度において15,117千円、当連結会計年度において21,450千円を「投資有価証券評価損」として連結損益計算書の特別損失「その他」に含めて計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由
割引金融債	100,000	100,000	-	満期償還による	-	-	-	-
合計	100,000	100,000	-		-	-	-	

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	売却額 (千円)	売却益の合 計額 (千円)	売却損の合 計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合 計額 (千円)	売却損の合 計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-	618	12	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	5,379	-	4,770	-	-	-
合計	5,379	-	4,770	618	12	-

4. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	6,964	12,027	-	-	5,139	8,287	-
合計	-	6,964	12,027	-	-	5,139	8,287	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び経理部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を経理部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容及び目的 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を財務部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。</p> <p>5. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年 3月31日)				当連結会計年度(平成15年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	274,215	-	275,184	968	250,090	-	252,412	2,322
	合計	274,215	-	275,184	968	250,090	-	252,412	2,322

(注) 時価の算定方法.....期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

平成14年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は1,814,153千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	917,123
(2) 年金資産 (千円)	546,129
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	370,994
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	41,023
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	329,970
(8) 前払年金費用 (千円)	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	329,970

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付費用 (千円)	298,932
(1) 勤務費用 (千円)	140,836
(2) 利息費用 (千円)	24,782
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	10,340
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,035
(5) 総合型厚生年金基金への拠出金 (千円)	212,690
(6) 従業員拠出金 (減算) (千円)	80,071

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率(%)	3.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.13
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1

平成15年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年10月より「確定給付年金制度」から「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」へ移行しております。

なお、当社はこの他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金における当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、2,160,050千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

「確定給付年金制度」から「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

なお、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」への移換額はありません。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	992,862
(2) 年金資産(千円)	598,120
(3) 未積立退職給付債務の減少(1)+(2) (千円)	394,742
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,906
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-
(7) 退職給付引当金の減少 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	356,836

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	78,178
(2) 利息費用(千円)	13,749
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,095
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,117
(5) 総合型厚生年金基金への拠出金(千円)	251,325
(6) 従業員拠出金(減算)(千円)	82,911
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	259,363
(8) 退職給付制度改訂に伴う利益(千円)	213,107
(9) 確定拠出年金制度への支出(千円)	39,803
(10) 退職給付費用 計 (7)+(8)+(9)(千円)	86,059

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	144,422	賞与引当金繰入限度超過額	239,596
未払事業所税	14,407	未払事業所税	16,632
未払事業税	83,307	未払事業税	137,706
その他	22,869	繰越欠損金	16,100
繰延税金資産(流動)小計	265,007	連結会社間内部利益消去	15,899
繰延税金資産(固定)		その他	26,123
繰延資産償却超過	1,225	繰延税金資産(流動)小計	452,058
減価償却超過額	18,038	繰延税金資産(固定)	
一括償却資産損金算入限度超過額	99,843	減価償却超過額	12,753
貸倒引当金繰入限度超過額	8,024	一括償却資産損金算入限度超過額	101,247
退職給付引当金超過額	138,587	貸倒引当金繰入限度超過額	6,994
役員退職慰労引当金	135,602	役員退職慰労引当金	180,264
会員権評価損否認額	27,972	会員権評価損否認額	26,640
その他有価証券評価差額金	5,408	その他有価証券評価差額金	3,031
その他	42,215	連結会社間内部利益消去	60,195
繰延税金資産(固定)小計	476,917	繰延税金資産(固定)小計	391,127
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金認容	51,821	土地圧縮積立金認容	49,353
繰延税金負債(固定)計	51,821	繰延税金負債(固定)計	49,353
繰延税金資産の純額	690,104	繰延税金資産の純額	793,832

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	%	%
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.6
同族会社の留保金額に対する税額	2.8	3.4
住民税均等割等	3.1	2.5
受取配当金益金不算入	1.2	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減少項目	-	0.3
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	49.8%

(3) 法人税等の税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から、固定区分について40.0%に変更しております。これによる当連結会計年度の影響額は、繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定)の金額を控除した金額)が17,088千円、法人税等調整額が16,937千円減少し、その他有価証券評価差額金が151千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,254.03円	1株当たり純資産額	1,372.87円
1株当たり当期純利益	109.48円	1株当たり当期純利益	144.75円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,252.04円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 107.49円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	2,797,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	37,920
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(37,920)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,759,290
期中平均株式数(千株)	-	19,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数573個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数662,800株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>退職給付</p> <p>当社は、平成14年10月より「確定給付年金制度」から「確定拠出年金制度」及び「前払年金制度」の導入を計画しております。この移行に伴う翌事業年度に与える影響額は、特別利益として207,024千円計上する見込であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
一年以内返済予定長期借入金	1,423,809	1,663,022	1.702	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,880,777	5,656,555	1.554	平成16年～ 平成21年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,304,586	7,319,577	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,456,706	1,259,216	1,026,973	933,300

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年3月31日		当事業年度 平成15年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,388,968		5,752,197	
2.売掛金		14,829		10,981	
3.半製品		96,261		92,866	
4.原材料	1	1,416,664		582,103	
5.貯蔵品		7,266		13,098	
6.前払費用		372,643		442,349	
7.繰延税金資産		210,390		385,675	
8.短期貸付金		13,935		9,482	
9.その他		163,582		101,842	
流動資産合計		7,684,541	22.1	7,390,597	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年3月31日		当事業年度 平成15年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	1,882,099		2,382,196		
減価償却累計額		473,014	1,409,085	551,842	1,830,353	
(2)建物附属設備		11,200,213		12,806,069		
減価償却累計額		5,102,264	6,097,948	6,313,990	6,492,079	
(3)構築物		319,433		529,941		
減価償却累計額		162,037	157,395	197,664	332,276	
(4)機械及び装置		1,322,061		1,693,579		
減価償却累計額		691,107	630,953	851,297	842,282	
(5)車両運搬具		64,034		71,586		
減価償却累計額		42,159	21,875	50,637	20,949	
(6)工具器具備品		3,823,356		4,671,889		
減価償却累計額		2,052,672	1,770,684	2,548,060	2,123,829	
(7)土地	2		2,892,059		6,197,007	
(8)建設仮勘定			8,415		25,326	
有形固定資産合計			12,988,417	37.2	17,864,105	44.8
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			90,837		93,085	
(2)電話加入権			16,465		16,465	
(3)その他			81		71	
無形固定資産合計			107,384	0.3	109,622	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			42,990		26,261	
(2)関係会社株式			330,000		545,390	
(3)出資金			1,384		1,031	
(4)長期貸付金			27,593		21,058	
(5)従業員長期貸付金			11,882		740	
(6)長期前払費用	8		1,096,868		1,038,560	
(7)保証金・敷金	2,8		10,702,661		11,423,829	
(8)契約仮勘定	3		443,595		228,705	

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年3月31日		当事業年度 平成15年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(9) 繰延税金資産			376,077		270,526
(10) 投資建物等		430,552		430,552	
減価償却累計額		321,015	109,536	334,423	96,128
(11) 投資土地			603,556		603,556
(12) 会員権			35,366		35,366
(13) その他			307,481		207,092
貸倒引当金			19,656		17,672
投資その他の資産合計			14,069,337	40.4	14,480,575
固定資産合計			27,165,139	77.9	32,454,303
資産合計			34,849,680	100.0	39,844,901
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			1,140,089		999,727
2. 一年以内返済予定長期 借入金	2		1,419,729		1,658,942
3. 未払金	4		2,195,283		1,778,086
4. 未払費用			105		62,099
5. 未払法人税等			971,804		1,758,534
6. 未払消費税等			126,141		489,959
7. 預り金			94,226		53,357
8. 前受収益			18,030		19,701
9. 賞与引当金			450,871		591,559
10. その他			49,652		49,872
流動負債合計			6,465,934	18.6	7,461,841
固定負債					
1. 長期借入金	2		3,873,697		5,653,555
2. 長期預り保証金			131,342		154,908
3. 役員退職慰労引当金			311,583		428,400
4. 退職給付引当金			329,462		-
固定負債合計			4,646,084	13.3	6,236,863
負債合計			11,112,018	31.9	13,698,704

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年3月31日		当事業年度 平成15年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	6,655,932	19.1	-	-
資本準備金		6,963,144	20.0	-	-
利益準備金		209,276	0.6	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		71,563		-	
(2) 別途積立金		7,747,000	7,818,563	-	-
2. 当期末処分利益			2,099,251		-
その他の剰余金合計			9,917,814	28.4	-
その他有価証券評価差額 金	7		7,469	0.0	-
自己株式	7		1,037	0.0	-
資本合計			23,737,661	68.1	-
資本金			-	-	6,655,932
資本剰余金					
1. 資本準備金			-	6,963,144	
資本剰余金合計			-	-	6,963,144
利益剰余金					
1. 利益準備金			-	209,276	
2. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金			-	71,563	
(2) 別途積立金			-	9,247,000	
3. 当期末処分利益			-	3,008,000	
利益剰余金合計			-	-	12,535,840
その他有価証券評価差額 金			-	-	4,547
自己株式	6		-	-	4,172
資本合計			-	-	26,146,196
負債・資本合計			34,849,680	100.0	39,844,901

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			43,861,047	100.0	50,660,309	100.0	
売上原価							
1. 期首半製品原材料たな 卸高		204,580			279,796		
2. 当期半製品製造原価		7,313,398			7,496,694		
3. 当期原材料仕入高	1	7,210,088			8,194,891		
合計		14,728,067			15,971,382		
4. 他勘定振替高	2	-			31,450		
5. 期末半製品原材料たな 卸高		279,796	14,448,270	32.9	226,374	15,713,557	31.0
売上総利益			29,412,777	67.1		34,946,752	69.0
販売費及び一般管理費	3		25,247,712	57.6		29,293,128	57.8
営業利益			4,165,064	9.5		5,653,624	11.2
営業外収益							
1. 受取利息		11,097			14,175		
2. 受取配当金	4	48,334			89,271		
3. 賃貸収入	4	168,273			233,311		
4. その他		57,801	285,507	0.6	63,604	400,363	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		100,694			115,234		
2. 賃貸費用		117,998			205,180		
3. 有価証券売却損		23			-		
4. その他		40,803	259,519	0.6	21,139	341,554	0.6
経常利益			4,191,052	9.5		5,712,433	11.3
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			2,000		
2. 退職年金終了益		-			212,229		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	1,984	216,213	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	97,372			48,801		
2. 投資有価証券評価損		15,117			21,450		
3. 証券投資信託償還差損		4,770			-		
4. 店舗撤退損失	6	78,560			88,043		
5. 役員退職金		-			34,917		
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入		105,040			99,040		
7. 会員権評価損		8,287			-		
8. 保証金償却		-			22,451		
9. 保険解約損		-			21,021		
10. 貸倒引当金繰入		2,402	311,549	0.7	-	335,725	0.7
税引前当期純利益			3,879,502	8.8		5,592,921	11.0
法人税、住民税及び事業税		2,037,016			2,771,165		
法人税等調整額		161,249	1,875,766	4.3	72,111	2,699,054	5.3
当期純利益			2,003,735	4.5		2,893,867	5.7
前期繰越利益			324,282			342,889	
中間配当額			228,766			228,756	
当期末処分利益			2,099,251			3,008,000	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 期首原材料たな卸高		208,150			1,233,129		
2. 当期原材料仕入高		6,654,217			4,789,529		
合計		6,862,367			6,022,658		
3. 期末原材料たな卸高		1,233,129	5,629,238	77.0	448,594	5,574,063	74.3
労務費			701,106	9.6		761,949	10.2
経費			983,053	13.4		1,160,681	15.5
当期総製造費用			7,313,398	100.0		7,496,694	100.0
当期半製品製造原価			7,313,398			7,496,694	

(注) 1. 当社の原価計算は組別総合原価計算による実際原価計算であります。

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(千円)	(千円)
消耗品費 152,675	消耗品費 178,039
水道光熱費 117,068	水道光熱費 120,531
減価償却費 360,116	減価償却費 362,287

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,099,251		3,008,000
利益処分額					
1. 配当金		228,761		285,932	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		27,600 (1,300)		26,560 (2,560)	
3. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		-		2,467	
(2) 別途積立金		1,500,000	1,756,361	2,000,000	2,314,959
次期繰越利益			342,889		693,040

(注) 土地圧縮積立金は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法第9号)の公布に伴う、法定実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 満期保有目的債券 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 建物附属設備 3～42年 構築物 10～45年 機械及び装置 3～30年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 投資建物等 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は7年から30年であります。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 建物附属設備 3～22年 構築物 7～50年 機械及び装置 5～30年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資建物等 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（525,200千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月より「確定給付年金制度」から「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴い、212,229千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（495,200千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式 前期まで流動資産の部に表示しておりました「自己株式」(前事業年度末464千円)は、財務諸表等規則の改正により当会計期間末において、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成14年3月31日	当事業年度 平成15年3月31日
1. 原材料は、半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。	1. 同左
2. 担保提供資産	2. 担保提供資産
建物 909,485千円	建物 853,083千円
土地 2,815,705	土地 2,815,705
保証金・敷金 951,033	保証金・敷金 882,447
計 4,676,225	計 4,551,236
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
長期借入金 3,125,327千円	長期借入金 4,566,405千円
一年以内返済予定 長期借入金 1,104,188	一年以内返済予定 長期借入金 1,369,542
計 4,229,515	計 5,935,947
3. 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	3. 同左
4. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	4. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 287,074千円	未払金 254,362千円
5. 授権株式数及び発行済株式総数	5. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 70,000,000株	授権株式数 普通株式 70,000,000株
発行済株式総数 19,063,968株	発行済株式総数 普通株式 19,063,968株
6.	6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,808株であります。
7. 貸借対照表上に「その他有価証券評価差額金」7,469千円及び自己株式1,037千円が計上されているため、その他の剰余金のうち8,506千円は商法290条第1項の規定により、利益配当に充当することが制限されています。	7.
8. 追加情報 従来、保証金・敷金のうち、借主側の責任による解約について償却条項が付されているもので、解約による返還不能見込額については保証金・敷金に含めて表示しておりましたが、当期首において要償却額666,151千円を長期前払費用に振替えております。	8.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。	1 同左
2	2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費への振替高 31,450千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は88.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.7%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は88.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.6%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 149,862千円	役員報酬 160,785千円
給与手当 2,384,789	給与手当 2,912,872
賞与引当金繰入 417,141	賞与引当金繰入 546,437
役員退職慰労引当金繰入 68,550	役員退職慰労引当金繰入 36,700
退職給付費用 285,365	退職給付費用 293,172
雑給 8,177,439	雑給 9,567,964
水道光熱費 1,636,074	水道光熱費 1,941,771
地代家賃 3,744,503	地代家賃 4,598,211
減価償却費 1,531,831	減価償却費 1,928,358
4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取配当金 48,000千円	関係会社よりの受取配当金 89,116千円
関係会社よりの賃貸収入 69,321	関係会社よりの賃貸収入 98,576
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物附属設備 72,202千円	建物附属設備 18,392千円
機械及び装置 2,773	機械及び装置 1,154
車両運搬具 197	車両運搬具 63
工具器具備品 22,198	工具器具備品 25,535
計 97,372	建設仮勘定 3,655
	計 48,801
6 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。	6 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。
建物附属設備 46,519千円	建物附属設備 49,721千円
工具器具備品 4,971	工具器具備品 9,408
保証金一括償却 16,623	保証金一括償却 20,092
撤去費用 10,445	撤去費用 8,822
計 78,560	計 88,043

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">354,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">291,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,429</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品		千円	取得価額相当額	354,153	減価償却累計額相当額	291,724	期末残高相当額	62,429	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,593</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品		千円	取得価額相当額	57,966	減価償却累計額相当額	46,373	期末残高相当額	11,593
	工具器具 備品																				
	千円																				
取得価額相当額	354,153																				
減価償却累計額相当額	291,724																				
期末残高相当額	62,429																				
	工具器具 備品																				
	千円																				
取得価額相当額	57,966																				
減価償却累計額相当額	46,373																				
期末残高相当額	11,593																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,429</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,836千円	1年超	11,593	合計	62,429	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,593</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,593千円	1年超	-	合計	11,593								
1年以内	50,836千円																				
1年超	11,593																				
合計	62,429																				
1年以内	11,593千円																				
1年超	-																				
合計	11,593																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,866</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,866千円	減価償却費相当額	76,866	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,836</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,836千円	減価償却費相当額	50,836												
支払リース料	76,866千円																				
減価償却費相当額	76,866																				
支払リース料	50,836千円																				
減価償却費相当額	50,836																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	125,154	賞与引当金繰入限度超過額	210,854
未払事業所税	14,407	未払事業所税	16,632
未払事業税	70,828	未払事業税	132,123
繰延税金資産(流動)小計	210,390	その他	26,065
		繰延税金資産(流動)小計	385,675
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
繰延資産償却超過	19,263	減価償却超過額	12,753
一括償却資産損金算入限度超過額	97,990	一括償却資産損金算入限度超過額	99,100
貸倒引当金繰入限度超過額	8,024	貸倒引当金繰入限度超過額	6,994
退職給付引当金超過額	138,374	役員退職慰労引当金	171,360
役員退職慰労引当金	130,864	会員権評価損否認額	26,640
会員権評価損否認額	27,972	その他有価証券評価差額金	3,031
その他有価証券評価差額金	5,408	繰延税金資産(固定)小計	319,880
繰延税金資産(固定)小計	427,899		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金認容	51,821	土地圧縮積立金認容	49,353
繰延税金負債(固定)計	51,821	繰延税金負債(固定)小計	49,353
繰延税金資産の純額	586,468	繰延税金資産の純額	656,202

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	%	%
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.6
同族会社の留保金額に対する税額	2.9	3.4
住民税均等割等	2.7	2.4
受取配当金益金不算入	1.2	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減少項目	-	0.2
その他	0.2	1.3
	%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	48.3

(3) 法人税等の税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から、固定区分について40.0%に変更しております。

これによる当事業年度の影響額は、繰延税金資産（固定）（繰延税金負債（固定）の金額を控除した金額）が13,526千円、法人税等調整額が13,374千円減少し、その他有価証券評価差額金が151千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,245円19銭	1株当たり純資産額 1,370円23銭
1株当たり当期純利益金額 105円11銭	1株当たり当期純利益金額 150円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,243円74銭 1株当たり当期純利益金額 103円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	2,893,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	26,560
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(26,560)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,867,307
期中平均株式数(千株)	-	19,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数573個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数662,800株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付 当社は、平成14年10月より「確定給付年金制度」から「確定拠出年金制度」及び「前払年金制度」の導入を計画しております。この移行に伴う翌事業年度に与える影響額は、特別利益として207,024千円計上する見込みであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,882,099	500,096	-	2,382,196	551,842	78,828	1,830,353
建物附属設備	11,200,213	1,813,250	207,393	12,806,069	6,313,990	1,351,005	6,492,079
構築物	319,433	210,508	-	529,941	197,664	35,626	332,276
機械及び装置	1,322,061	388,487	16,968	1,693,579	851,297	176,004	842,282
車両運搬具	64,034	8,823	1,271	71,586	50,637	9,684	20,949
工具器具備品	3,823,356	1,028,542	180,009	4,671,889	2,548,060	639,495	2,123,829
土地	2,892,059	3,304,948	-	6,197,007	-	-	6,197,007
建設仮勘定	8,415	3,982,271	3,965,360	25,326	-	-	25,326
有形固定資産計	21,511,674	11,236,927	4,371,003	28,377,597	10,513,492	2,290,645	17,864,105
無形固定資産							
ソフトウェア	372,776	41,302	274,864	139,213	46,127	39,053	93,085
電話加入権	16,465	-	-	16,465	-	-	16,465
その他	204	-	-	204	132	10	71
無形固定資産計	389,445	41,302	274,864	155,882	46,260	39,063	109,622
長期前払費用	1,756,151	308,891	290,730	1,774,312	735,752	353,397	1,038,560

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗	498,219千円
建物附属設備	新規店舗	1,275,348
	改装店舗	233,437
工具器具備品	新規店舗	578,071
	改装店舗	77,311
土地	新社屋土地	3,304,948
建設仮勘定	新規店舗	2,972,228
長期前払費用	新規店舗	91,993

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	改装店舗	9,033千円
	撤退店舗	49,721
工具器具設備	改装店舗	6,695
	撤退店舗	9,408
建設仮勘定	新規店舗	2,959,327

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,655,932	-	-	6,655,932
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(19,063,968)	(-)	(-)	(19,063,968)
	普通株式 (千円)	6,655,932	-	-	6,655,932
	計 (株)	(19,063,968)	(-)	(-)	(19,063,968)
	計 (千円)	6,655,932	-	-	6,655,932
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	6,963,144	-	-	6,963,144
	計 (千円)	6,963,144	-	-	6,963,144
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	209,276	-	-	209,276
	(任意積立金)				
	土地圧縮積立金 (千円)	71,563	-	-	71,563
	別途積立金 注2 (千円)	7,747,000	1,500,000	-	9,247,000
計 (千円)	8,027,839	1,500,000	-	9,527,839	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,808株であります。

2. 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,656	-	-	1,984	17,672
賞与引当金	450,871	591,559	450,871	-	591,559
役員退職慰労引当金	311,583	135,740	18,923	-	428,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、全額洗替による目的外取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	417,605
預金の種類	
当座預金	1,420,076
普通預金	791,065
定期預金	3,122,000
別段預金	1,449
計	5,334,592
合計	5,752,197

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
吉澤興業(株)	2,617
橘商事(株)	2,125
(有)ビックリヤ	1,702
(株)朝日エアポートサービス	1,686
その他	2,849
計	10,981

(ロ) 売掛金滞留状況

前期末残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\}}{(B)} \div 365$ 日
14,829	663,377	667,224	10,981	98.4	7

（注） 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 半製品

区分	金額（千円）
肉類	42,232
タレ・ソース類	31,658
野菜類	17,120
その他	1,854
計	92,866

二 原材料

区分	金額（千円）
肉類	354,627
野菜類	20,971
米	13,908
その他	192,594
計	582,103

ホ 貯蔵品

区分	金額（千円）
工場包材用品（食品包装フィルム等）	6,146
店舗用品（タイ製磁器タイル等）	6,028
乗車券（新幹線券）	438
その他（グルメカード等）	484
計	13,098

固定資産

保証金・敷金

差入先	金額（千円）
近代産業(株)	331,975
小島屋乳業製菓(株)	220,000
成和商事(株)	200,000
(有)岩本ビル	200,000
(株)キッド	180,000
(株)吉祥寺兼松商店	170,000
(株)心斎橋タワービルヂング	169,560
(株)瑞貴	160,000
胡荘蔭	151,000
石井憲孝	140,000
その他（頼 省彰他）	9,501,294
計	11,423,829

流動負債
買掛金

相手先	金額（千円）
日本マタイ(株)	234,236
木徳神糧(株)	150,376
(株)東食	117,522
兼松(株)	47,846
(株)イクタツ	39,685
その他	410,059
計	999,727

固定負債
長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	1,749,720
(株)三井住友銀行	1,417,780
(株)みずほ銀行	706,610
(株)東京三菱銀行	587,175
(株)UFJ銀行	503,850
その他（農林漁業金融公庫 他）	688,420
計	5,653,555

（注）平成14年4月1日付で「(株)富士銀行」、「(株)第一勧業銀行」と「(株)日本興業銀行」が分割・合併による組織再編を実施し、「(株)みずほ銀行」及び「(株)みずほコーポレート銀行」となりました。なお、当社の借入先は「(株)みずほ銀行」であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株 100,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株主（一律）に対し、自社指定メニューより1品選択可能な優待食事券10枚（年間20枚）を贈呈します。優待食事券10枚を本社に返送された場合は、お米（4kg）と引き換えます。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成15年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成15年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第28期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月25日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦葺 利夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員 公認会計士 岸 務 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（株式会社松屋フーズ）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月24日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

安浪 重樹

印

関与社員

公認会計士

岸 務

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(株式会社松屋フーズ)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月25日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦葺 利夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松野 雄一郎 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岸 務 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社松屋フーズの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（株式会社松屋フーズ）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月24日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 岸 務 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(株式会社松屋フーズ)が別途保管しております。